

平成29年 9月 定例会（第3回）

- 09月11日 - 一般質問-04号

○高橋幸一副議長 10番 大野保司議員。

市長に対する2件の質問事項について発言を許します。（拍手）

〔10番 大野保司議員登壇〕

◆10番（大野保司議員） 議長の許可をいただきましたので、通告に従いまして2点、数項目について質問させていただきます。

平成28年3月に策定した越谷市人口ビジョンでは、レイクタウンや西大袋の区画整理が続く2021年、平成33年に人口のピークを迎え、34万150人まで人口増が続く、その後、緩やかな減少が続くが、2060年までには29万7,000人を維持することを目標とすることとしています。その人口想定は、その後、市のさまざまな施策の検討に活用され、越谷市もやがて人口減少が訪れるから、無駄な投資はできないなど何かにつけて新しい施策を検討する際、抑制する方向に活用されているような気がいたします。しかしながら、過去3年の人口の推移を見ると、1,845人の人口がふえ、ことし4月1日では33万9,677人と、ことし中には34万人の人口となりそうです。そこで、想定を上回る人口増が続く状況を踏まえ、まず市長に人口ビジョンの人口想定の手法について伺います。

越谷市人口ビジョンでは、「転入・転出の社会動態では、越谷レイクタウン地区、西大袋地区などの大規模区画整理事業が落ちついた後には、社会増の伸びは期待できなくなると予想されます」と想定されています。しかし、現在北越谷以南の駅から15分圏内の市街化区域では、宅地は飛ぶように売れているようです。区画整理を行わず、市街化区域が形成された越ヶ谷、大沢、蒲生、大袋の地域では、民間の宅地開発も含め良好な都市開発を継続すれば、市街地の空洞化を防止するだけでなく、地域のアンバランスも是正し、越谷市は人口増を当分継続できると考えますが、市長の人口減少に対する取り組み姿勢について伺います。

次に、現在アクションプラン検討中の越谷市公共施設等総合管理計画について伺います。公共施設等総合管理計画は、高度成長期の急激な人口増加に対応して整備された学校などの公共施設が、今後の人口減少の中で老朽化するため、施設の長寿命化や複合化など総合的な施設マネジメントが求められるところから、越谷市においても平成27年3月に策定されたものです。そのポイントは、越谷市が保有する232の施設を対象として、今後40年間の更新費用総額が2,472億円必要になるのに対し、市の経費は1,940億円しか捻出できず、公共施設22%分の経費を圧縮する必要があるとするもので、暫定目標1として、建設総量の縮減、保有する建築物の面積を22%以上減らす。暫定目標2として、建物の長寿命化、建築物を80年以上使用するというものです。

しかし、他市の状況を見てみると、川越市や八王子市などの中核市では、同じような状況にあるにもかかわらず、建築物の縮減の数値目標は掲げていません。むしろ建物の長寿命化や複合化などを図ることにより、経費の範囲内におさめることを目標にしているように読み取れます。越谷市に置きかえてみれば、現在60年の耐用年数では1.2倍となる経費を60年から80年と1.3倍の長寿命化を図り、経費を平準化し、それでも足りない場合は施設の複合化や縮小化を図り、経費の範囲内でマネジメントしていくという考えだと

見られます。ついては、越谷市が暫定にせよ、建築物の縮減目標 22%を定めた理由と今後のアクションプラン策定に当たり、修正の見込みがあるのか、市長の考えを伺います。

次に、良好な市街地の形成のための用地買収の必要性について伺います。越谷市公共施設等総合管理計画には、基本方針1の2、未利用地の売却、貸し付けについて定めています。もちろん計画上は未利用地ですが、現実には厳しい財政事情の中で、担当課が予算がつかないだろうと想定して諦めている状況があるのではないかと懸念するような地帯があると思われま。この結果、区画整理を行っていない市街化区域の未利用地は売却されることが多く、結果として越ヶ谷、大沢、大袋、蒲生などの旧市街地の市街化区域における公共施設の数を減らし、良好な市街化区域の形成を阻害しているおそれがあるのではないのでしょうか。

例えば神明町にあった小児夜間急患診療所跡地については、地元から何らかの公共施設としての利用したい要望があったにもかかわらず、庁内では利用希望がなく、未利用地として民間に売却されたものです。現況は宅地として造成され、順次個人住宅として販売されていくと想定されていますが、やがてそこに住んだファミリー世帯からこの近くにはいい公園がないねとクレームが出ることに私には想像が容易につきま。

また、越ヶ谷小学校では、学区内の開発が進み、児童がふえ続けておりますが、非常に狭い敷地のままです。このような場合は、隣接地に空地や未利用地があった場合は、積極的に用地買収をしてもよいのではないのでしょうか。

さらには、市役所北側駐車場の北側にかつて県の未利用地がありましたが、市が購入を断ったため、現在は個人住宅として販売されたと伺っています。もし越谷市が購入していれば、市役所から国、県の敷地まで大きな土地が得られ、今回の市庁舎建設に当たっても、敷地全体を再開発し、中心市街地活性化に大きく寄与したと考えられるだけに大変残念なことです。

以上のように市街化区域内の未利用地については、とにかく売却ということだけでなく、場合によっては公共施設などに転用し、市街化区域の活性化に活用するという判断ができるように工夫すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

次に、新規の公共施設を検討する場合の条件について伺います。公共施設等総合管理計画の基本方針2の3では、施設の新規整備は抑制することを原則とし、真に必要なか、代替手段がないか、複合化できないかなどの観点で検討の必要があるとしています。この方針の結果、庁内各課では新たな施設の検討は最初から相手にされないのではと認識され、検討もされない状況になっているか気がかりです。しかし、公設民営や民間資金の導入など、さまざまな手法があるはずであり、こんなときこそ職員の知恵や努力が求められるのではないのでしょうか。ついては、庁内の施設整備に対して萎縮した雰囲気打破するため、どのような場合に新規施設の整備が検討可能なのか、市長の考えを伺います。1回目の質問は以上でございます。

◎高橋努市長 それでは、ただいまの大野議員さんのご質問に順次お答えいたします。

越谷市人口ビジョンにおける人口想定についてと市長の取り組み姿勢についてのお尋ねでございますが、関連がございますので、一括してお答えいたします。現在、我が国が抱える問題として挙げられる人口減少や少子高齢化の進行は、医療、福祉を初めとする市民生活全般のサービスの低下や費用負担の増大、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小など地域社会にさまざまな変化を及ぼすものではないかと市では考えております。

こうした中、国において平成 26 年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、本市においても特徴を生かした持続的な社会を創生するため、人口の現状を分析した上で、課題を抽出し、将来人口を展望した越谷市人口ビジョンと 5 カ年を計画期間としたまち・ひと・しごと創生越谷市総合戦略を平成 28 年 3 月に策定いたしました。人口ビジョンにおける推計値では、本市の合計特殊出生率の推移や国が目指すべき合計特殊出生率を考慮して推計を行った結果、本市が目指すべき将来人口として、平成 72 年に 29 万 7,000 人の人口を維持することを目標としております。総合戦略では、人口ビジョンから見えてきた課題を解決するため、4 つの基本目標を設定し、さまざまな施策を取り組むこととしております。

まず、雇用創出、にぎわい創出の分野では、現在埼玉県企業局と連携を図りながら、荻島地区における産業団地の整備に向けて取り組んでおります。また、多面的機能を有する道の駅の整備に向けて調査検討を行っております。

魅力発信の分野では、観光資源調査の実施や越谷レイクタウンの水辺を活用したイベント、徳島市や東北被災地 3 市並びに日光街道埼玉六宿との観光物産交流を実施いたしました。これからも特色ある観光施策を推進してまいります。

子育ての分野では、若い世代の結婚、出産の希望をかなえるため、待機児童解消に向けて取り組みを始め、子供を育てやすい環境づくりに努めるとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に向け取り組んでまいります。

安全安心、地域連携の分野では、誰もが安全安心、快適に住める「安心度埼玉 No. 1 の越谷」に向け、治水安全度の向上、防災力、防犯力の強化、医療、保健、福祉サービスの充実などの施策を行っております。今後も定住人口の増加を図るため、都市の魅力を高める施策を展開し、東京都市均衡の好立地の環境と豊かな貴重な自然資源を生かしたまちづくりを目指してまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、公共施設等総合管理計画と暮らしやすいまちづくりとの両立についてのお尋ねでございますが。関連がございますので、一括してお答えいたします。公共建築物総量 22% 以上削減の暫定目標を定めた理由と今後の見直しについてでございますが。平成 27 年 3 月に策定いたしました公共施設等総合管理計画では、公共施設の老朽化対策における今後の具体的な目標として、不足する経費を床面積に置きかえた上で、建物総面積の 22% 以上の縮減や建物の長寿命化により、建築物をおおむね 80 年使用するという暫定目標を掲げております。数値目標の設定に当たっては、平成 26 年 4 月に総務省から示されました公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針において、総合管理計画がまちづくりや行政サービスにも影響を及ぼすものであることから、できる限り数値目標を設定するよう要請されていたこと、また本市としても公共施設が置かれている全体像をお示するとともに、計画の実効性を確保する観点から、あえて掲げたものでございます。この暫定目標は、計画の策定時点における今後の人口の推移予測や市の財政状況等一定の前提条件のもとで試算をした上で掲げているものでございます。したがって、今後この前提条件が変更となった場合には、必要に応じて時点修正を行うこともあると考えております。

次に、コンパクトシティを目指し、良好な市街地を形成するための用地買収等の必要性についてでございますが。公共施設等総合管理計画では、現在の財政状況では現在保有している施設の更新ができないという現状認識に立ち、新規に施設を整備する上では、慎重な検討が必要としているところでございます。その上で市が取得する必要があると判断した箇所につきましては、従来から用地の取得を行ってきております。また、公共施設の

跡地を始めとする未利用地については、初めに他施設への転用等について庁内で検討し、利用計画等がなければ、財源確保の観点から売却や貸し付けを行っているところでございます。

次に、新規の公共施設を検討する場合の条件についてでございますが、公共施設等総合管理計画では、施設の新規整備は抑制することを原則としております。これは、現在保有している施設の有効活用を図ることを念頭に置いているためでございます。ただし、新たな施設の需要が生じた場合には、施設整備の必要性について、これまでどおり庁内で個別に検討してまいります。今後につきましても、市の将来的な財政状況や人口動向などを踏まえ、持続可能で安全安心な公共施設等の管理に取り組んでまいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。以上でございます。

◆10番（大野保司議員） ご答弁ありがとうございました。同じスタンスに立つのではないかなと思うのですけれども、そういった内容をもう少し再質問を通じて詰めていきたいなというふうに思っているわけです。

まず、人口減少に対する市長のお考えなののですけれども、先ほどのご答弁を聞かせていただくと、今後も定住人口や交流人口の増を図るため、都市の魅力を高めるための施策を展開し、東京近郊の好立地の環境等豊かで貴重な自然資源を生かしたまちづくりを目指してまいりますということでしたが、先ほど示したとおり、この人口ビジョン、28年3月に想定したのですけれども、現在の越谷市はその想定を上回るスピードで、これまでの政策がきっとよかった成果だと思うのですけれども、人口増が続いているわけです。それもその想定の中にあるように、レイクタウンもふえてはいるのですけれども、それ以外の市街化区域でも細かくふえていると、こういった状況で、そこをしっかりと意識して、受け皿を越谷市として準備していけば、この人口減少社会であっても、東京圏の傘の中で社会増をしっかりと受けとめられるのではないかなというふうに思うのです。

そこで、先ほどの答弁では、いま一つそのあたりが判然としなかったので、人口減少に対して市長として継続してまた市政をやっていく以上、あと4年とか、数年とかという範囲は越谷市はこの状況だったら人口減少しないはずなのです。ということで、人口減少に対してどのように立ち向かっていくお考えなのか、食いとめたいということによろしいのか、再度お考えを伺いたいと思います。

◎高橋努市長 ただいまのご質問につきましては、政策担当部長から答弁申し上げます。

◎高橋成人政策担当部長 それでは、お答えいたします。

さきに市長からご答弁申し上げましたけれども、本市を取り巻く状況は、平成27年4月1日現在の住基人口をもとにした推計値で議員さんがおっしゃったような人口の最高値が出るという状況になっております。現在の実際の人口といいますのは、ご指摘のとおり、もうすぐ34万に到達しようかという勢いでありますので、そういった意味では推計をかけた時点と今ではさまざまな施策が進んでいるということもあって、人口の伸びというのは、まだまだこの先も続くというふうな形で、新たな推計ができるのではないかなというふうには考えています。

ただし、近い将来、いずれは人口の最高値が出て、その後は緩やかに減少期に移行していくのではないかと、そういったことも考えられますので、そうした状況が来るときに備えて、さきに推計をいたしました中で考えている状況も踏まえて進んでいかなければい

けないのかなというふうに感じています。そうした中で、人口減少を食いとめるために、首都近郊というような条件を生かして、元気な越谷、これを創造するために、産業振興と雇用の拡大ということは必要であるというふうに考えています。

この今の人口を将来も維持していく。さらに、この維持することによって健全な公共サービスの提供を持続するために、当然この人口を維持するということが必要であるというふうに考えていますので、現在の4次総合振興計画ですとか、定めている総合戦略に掲げてありますさまざまな施策の取り組みに努めていきたいというふうに考えています。以上です。

◆10番（大野保司議員） 人口増が進んでいるという、想定以上に人口増があるという状況はわかったと。ただ、施策としては今、総合計画のものを着実に進めていくというお答えだったと思うのです。ちょっと私としてはその答弁まだ物足りなくて、その人口ビジョンの中では自然増というか、社会増は東京圏の傘にあって、残念ながら春日部さんのほうはもう人口減少しているわけです。越谷はかろうじて人口増だと、ここは非常に境目なのです。ここで食いとめるべく頑張っていたかと。頑張るためには明確にこういうところとこういうところに手を打ったほうが効果があるのではないかとというような取り組みというのは今後さらに期待されると思うのです。そういうことを考えるに当たっても、トップリーダーの決意というのは非常に重要になるのではないかなと私は思うのです。だから、4次総振ではなくて、次の総振に向けて考える場合には、そのあたりの非常にでは人口減少の、東京圏の枠から外れて減少地域になってしまっているのか、それともやはり人口を維持しつつ、まちの元気を維持できるか。ここにいる多くの人は何とか元気を維持していきたいのではないかとというふうに私は思うわけですが、その中で先ほど申し上げたその社会増はそういうふうな政策的な対応が必要と、それから自然増ということであると、出生率と死亡数の差なのです。これも人口ビジョンによると、平成27年には生まれてくる子供の数よりも、亡くなる方の数のほうがふえると。自然減に越谷市はなってしまうというような想定がされているのですが、これも越谷市の取り組みの成果かもしれないけれども、意に反してまだ自然増なのです。つまり死亡者数よりも出生数のほうが多いと。越谷に新たに住む方も、今まで住んでいる若い世代もお子様をしっかりと産んで育てていこうという決意があらわれていると思うのですけれども、そういったことから人口増ということに積極的に政策を打って取り組むべきだと思うのですけれども、市長の第4次総振ということではなくて、さらにその次に向けた思いというのを聞かせていただきたいなと思うのですけれども、市長のお考えはいかがでしょうか。

◎高橋努市長 お答えいたします。

一定の条件のもとで人口の推計を見て計画をつくっているわけですが、これは若干予想に反して人口がふえつつあります。特に今その要因の根本はどこだろうということで、大まかに申し上げますと、レイクタウン地区内の人口が急速にふえてきています。もう今1万5,000人を超えているかと思えます。あそこは2万2,400人の計画人口だったのですが、このままの推移でいくと2万2,400を超えるのではないかと、高層マンション、それからまたマンションもちょっと1戸当たりの面積は小さくなってきているようですが、いわゆる買う方々にとっては手ごろな額になってきているようでございます。したがって、予想したよりも、若い子連れの家族が予想に反して多く来ていると。これは人口増という面では、減少を食いとめる面では大変ありがたいと思っております。

それから、西大袋土地区画整理事業も大変おくれておりまして、地域の皆さんからは早く、早くという催促をいただいておりますが、ここも事業ベースで75%から進んでまいりました。幹線道路も着々と進んできておりまして、これから土地の利用がますます活発になっていくだろうということで、人口は予想に反してふえていると、こういうことが言えると思います。

では、この先一定の限界を超えれば、全体の人口減少の波は越谷市もかぶってくると思いますが、これを少しでもその波を小さく受けとめ、人口減少到来を先延ばしできるようにしていきたいと。それにはもっともっと土地の活用を図ったり、あるいは越谷の魅力をしっかりと打ち立てて、越谷市は首都圏に近い25キロ圏にありますから、利便性の高いところですから、それらを最大限に売り込み、また気象条件も非常に全国から見れば住みやすいところだということでは皆さんがお持ちのようでございますから、それらを大いにアピールをして、市街化区域内の有効な土地活用を図っていきたいということを念頭に置いて取り組んでいきたいというふうに考えております。出生率あるいは死亡数等の比較も毎月統計で出していますけれども、まだ出生率のほうが幾らか高いようですが、もう拮抗している状態だと思います。もう何年もしないうちに逆に出生数と死亡数だと逆転して、自然は減少に入ってくるかなと、そういう統計を毎月出しておりますから、それはまたごらんをいただきたいと思います。

いずれにしても、越谷市はまだ調整区域ですけれども、市街化が50%、調整区域が50%、大まかに言って。そのうちの調整区域のうちの50%は農地だというようなことを私は述べて、さらにまずは将来性はあるのだというようなことを私はもっともっと皆さんにPRしていただいて、農用地も多くありますけれども、残すべき農地と活用すべき農地をこれからしっかりと判断をしながら、人口減少を食い止めて、活気あるまちをつくらしていきたいというふうに思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

◆10番（大野保司議員） 冒頭から市長にこんなにお話いただきまして、まことに恐縮ではございますが、その人口増のもう少し分析していくと、やっぱりターゲットになるのは、東京近郊の好立地ということで、今お話にあったように、マンションに若いファミリーが住むのと同じように、東京圏近郊の共働きファミリー世帯が越谷に住宅購入して、その後も定着を図っていただくと。そういうことにより社会増もふえるだろうし、自然増も場合によってはその政策によってふやしていくことが十分可能なのではないかなと。つまりお子さんを越谷だったら、都内でマンション買うのだったら1人だったかもしれないけれども、越谷なら2人でも、もしかしたら3人でも育てられるかなと思ってもらえるような施策の打ち方が重要だと思うのですけれども、市長のお考えを再度確認させてください。

◎高橋努市長 先ほども申しましたように、人口減少を食い止めていく。できるだけ人口減少のないようなまちにするにはどうしたらいいか。やっぱりこの越谷を魅力あるまちとして、この首都圏からの中で大いに越谷に居住を移していただくような、そういうまちにしていきたいというふうに思っておりますので、ぜひご理解いただきたいと思います。

◆10番（大野保司議員） 引き続き再質問させていただきたいと思います。

前段では、魅力ある越谷をつくることによって、何とか人口減少を食い止めたいというのが市長のお気持ちだったように受けとめたわけですが、そういう前提で公共施設等総合管理計画を見ますと、ご答弁の中では国の指示によって数値目標を暫定だけれども、掲げたと、こういうことですが、越谷市と同レベルの中核市になると目標なんかつくっていないわけです。この目標も経費を22%圧縮する必要があるという前段、経費の話をしているのだけれども、実際のその計画上の目標は、経費が足りない分、面積を22%減らすということで問題が置きかわって、面積を減らす話になっているのです。

さらには、それは最初の計算だけであって、本来計画というのは目標を立てるためにこういうことをやって、ああいうことをやって、こういう目標を達成するという計画をつくるはずですが、最初にそのぶっかけ計算をして22%足りないから22%を削減するという目標を立てておいて、さらに長寿命化を60年から80年にして、場合によっては複合化とか、縮小を図ってやるということを書いてあるわけです。だから、本来であれば、その長寿命化を図れば、60年を80年にして、1.3倍にしていけるわけですから、先ほどの22%のみ込めれば、22%削減するという目標というのは計画立てなくても言えることなのだ。計画つくることからいうと、目標としてちょっと成立しないのではないかなというふうに懸念するわけで、差はさりながら小さな自治体だと、その総務省の指導に従って減らすとは書いてあるのです。だけれども、その中核市ということで、みずから判断してやっていこうという自治体では、そういったことをやらずに、その趣旨というのは恐らく経営努力をしながらのみ込んでいこうという、こういうお気持ちだと思うのですけれども、改めて長寿命化や複合化、削減など公共施設マネジメントをしっかりとやっていけば、削減する必要がなくなると思うのですけれども、その場合の暫定目標というのは一体どういうことなのか、市長のお考えを聞かせてください。

◎高橋努市長 お答えいたします。

これから昭和50年代にかけて多くの公共施設ができてきましたよね。人口急増で、どれもこれもそれ相応に必要なだということをつくってきたわけですが、これがもう40年、50年すると老朽化してきて、これはさらに補強して、改修して行くべきか、もうそれは経費もかかるし、スクラップにすべきだというようなことを真剣に考えていきませんか、維持管理費だけでも大変になりますよと、収入財源は今でもある程度もう想定つくわけですが、維持管理費が相当かかってしまいますよと、だからそのときには今まで3つあった施設を人口減少や老朽化に合わせて、3つを2つにする。それで、いわゆる建てかえなり、リニューアルをして進めていく必要が当然到来してきますよと、こういう想定がつくわけですが、ですから、老朽化した建物については、これから補強すべきか、スクラップにすべきか、十分その辺を利用度合いとか、いろいろ物事を考えて検討していかなければ、今あるものはそっくりいわゆる増強したり、新築し直したりというわけにはいきませんよということで、総量として考えていくと、22%ぐらい減らさないと、財源も追いついていきませんよという、こういう逆算的な取り組み方をしまして、こういう数値目標が一応達したわけです。ですから、川越等は出さない。出さない方法もありますけれども、越谷市はきちっとそういう将来のことを展望したときには、数字も出して、わかりやすくまた皆さんにも十分理解をしていただくということをつくったのですよということでございまして、今あるものをそのまま行くと、これは余ってしまうというか、老朽化したときにどうするか、常にもう問われるわけですから、そのときに真剣に考えましょうということで、将来の数値としてお示しをしたわけですから、当然そういう時代は来ると

思いますので、その想定のもとでつくったということでご理解をいただければと思います。

◆10番（大野保司議員） 想定した結果、22%削減しなくてはいけないという市長のご見解だと思っておりますが、もう一回その計画の算出、数字の出され方をご確認いただきまして、これは想定した結果ではなくて、総額を期間で割った数字なのです。だから、算数的に22%減らさなくてはいけないということであって、想定とはちょっと違う。しかもそれは経費なわけですから、お金を22%減らすと、60年の耐用年数のものを22%ふえているから80年に、1.3倍の時間を延ばして平準化しようということですよ。なので、期間を1.3倍に延ばした時点で、あとはどの時点で作くり直すかということですから、その時点で平準化はなされるわけで、それに加えて22%建物の面積を減らすというのは、ダブルに削るということなのです。ダブルに削る。そこは算数の問題なので、よく中のご検討いただければいいのだと思うのですけれども、ちなみにもう一つ言うと、1人当たりの公共施設的面積というのがあの計画の中にも出ているのですが、越谷市は1人当たり1.7平方メートルです。埼玉県の場合は2.2平方メートルです。0.5違うのです。0.5平方メートル違うのはどういうことかということ、34万人、34万人の人口を割った結果が0.7だから、17万平方メートル、埼玉県の場合に対して公共施設が少ないのです。埼玉県の場合に対して17万平方メートル越谷市は公共施設が少ない。

そういう状況で、これを計画ではどういうふうに書いてあるかということ、平均0.5少ないという観点からして、計画では押しなべて平均的な水準であるので、越谷市も減らす必要があるということをおっしゃっているのです、これどうしたことかなと思うのですけれども、それでさらに越谷市は、現状のその17万平方メートル少ないことに対して、55万平方メートルぐらいの公共施設的面積なのだけれども、さらに22%削減するわけですから、面積でいうと12.3万平方メートルです。12万3,000平方メートル。どういうことかということ、その22%を減らすというのをまじめにやってしまうと、埼玉県の場合から40万平方メートルぐらいの公共施設的面積減らさなくてははいけないということです。50万が40万になってしまう。全体の埼玉県の場合に対して3分の2ぐらいしかない上に、今からもう激しく削っていく。その公共施設の半分は、学校なのです。学校が先ほどの3つものを2つにするのですから、今45校小中学校ありますけれども、これ全部で30校にしてしまうのです。そういうことをおっしゃっているわけです。

そういうことなので、要するにマネジメントとしてやる長寿命化とか、複合化とか、縮小化、それはあっていいのだけれども、その話と22%面積を削るというのをセットにしてしまうと、もう二重に削ってしまうということなので、そうするともう何にもつからないほうがいいよというようなことになってしまっていて、非常にやる気が下がってしまうのではないかなと。職員のほうはそういうふうにお説得されてしまうと、新たなものというのはもう到底できませんよねと、もう考えるのも無駄だからやめていきましょうねと、こういうことになってしまわないかなということをおっしゃるわけですね。実際ここにいらっしゃる議員さんもいろいろな施設を各担当課のところ、事業課のところにご相談に行こうとすると、今はお金がありません。人口も減ります。そして、マネジメントで減らさなくてははいけないのです。だから、難しいのです。こういうふうにお話をされて、もう入り口でストップしてしまうというような感じにはおっしゃいますし、そういうふうにお話されている議員さんほかにも多いのではないかなというふうにおっしゃいます。

本来の公共施設マネジメントは、そういうふうにダブルにかけるのではなくて、減らすということが目標になるのではなくて、同じ行政水準をこういう厳しい財政の中だけでも、とりあえず建物を減らさないようにして、何とか維持していくように工夫していきますと、現状の少ない予算だけでも、十分機能を維持して、サービス水準を3分の2になってしまうということではなくて、機能は十分、多少減らすかもしれないけれども、維持していきますと、こういう趣旨で、そこではやっぱり知恵とか、汗とか、そういう職員の方が能力をどんどん発揮してもらわないと、まさにお金だけで対応して、ぶっかけ計算で22%足りないから、面積も22%減らすということでは、ただ単純にもう減っていくだけで、サービス水準も落としてしまうことになってしまうと思うのですけれども、改めてこの計画というのは単純に削っていくということではなくて、市民サービスの水準を落とさないで、しっかりと将来のニーズも維持していくと、そういうためにある計画なのだよと、削減先にありきではないのだよと、そういう気持ちをぜひ市長の口から聞きたいと思うのですけれども、市長のお考えを再度伺います。

◎高橋努市長 お答えいたします。

私は、サービス低下を望んでいるわけではありません。施設は当然老朽化していくし、先ほども言いましたように、補強していくのか、新しく建てかえるのか、いわゆる私はスクラップ・アンド・ビルドで、さっき言いましたのは、今までは同じような施設が3つあった。これを2つにして、機能的なものにしていこうと、そしてサービスは維持していこうと、こういうような考え方で取り組んでいるのですよということを私はご説明したかったわけでごさいます。市民の皆さんの今までの利便性はできるだけ維持し、そして限られた財源の中でどうやって維持管理をしていくかということを考えて、この計画をつくったわけでごさいます。まだまだこれから具体的な議論がそう遠くないうちに出てくると思います。人口減少が進めば、13地区今ありますけれども、極端なこと言えば13地区を10地区ぐらいに集約するとか、いろいろそのエリアも考えながら、その中でどういう施設が必要かというようなことも真剣に考えていきませんと、限られた財源で、限られた施設を維持し、管理運営していくことはかなわないですよと、こういうことを将来的に言っているわけでごさいます。これらについては全部が全部一遍に話が始まるわけではありませんし、もう40年、50年、60年近くたつような施設もあるわけですから、それらについては真剣に考えていきましょうということ、こういう計画をつくったわけでごさいます。一つ一つこの計画は計画として、それに向かって現状はどうなのかということ、常に見直ししながら、その水準を維持しながら、財政的にも限られた財源をどう有効に活用していくかということをとともに考えていきましょうということ、皆さんにもご理解を願っているところでございます。ぜひ将来のそういう歳入財源とか、維持管理費の増大を見ると、こういうふうにトータル的には22%縮小するような結果になりますよということで、数字的にもお示しをしたわけでごさいます。これが最初からその数字ありきではありませんから、一つ一つさまざまな施設がありますから、それらを一つ一つ綿密に調査をしながら取り組んでいきますので、ぜひまたそのときはそのときで大いに議員の皆さんと議論しながら、どうあるべきかということをとともに考えながら進めていきたいと思しますので、ぜひご理解を賜りたいと思ます。

◆10番（大野保司議員） 要約すると、ここに22%の削減目標あるけれども、削減ありきの計画ではないと、総数で減らさないためにどう努力するかというのが問われている計

画だということで、おまとめいただいたというように私としては認識したいと思えますし、皆様にもそういうふうにこれを聞いている皆さんに聞いていただきまして、新たな事業をどう進めるか、ぜひともこれから知恵を出していただければなと思うわけですが、そういった中でも越谷市に1個、2個つくるようなものは、いろんな工夫ができるわけですが、もうちょっとエリアを限って見ていくと、特に私今回問題にしているのは、その区画整理を行われていない市街地、旧市街地と言われるような越ヶ谷とか、大沢とか、それから大袋の東口さんとか、蒲生とか、ああいうような区画整理をやらないで、ごちゃごちゃ高度成長のときに人がたくさん住んでしまった旧市街地、そういうところには例えば土地開発公社とかでいろいろ買った土地とかもあって、そういうものを市が今立てかえて売り払ったりして、購入したりということはあるのだけれども、いざ用地買収をして、少し公共施設足してあげようとか、そういうことをしようとする、新しい今まだ計画にないものは買えませんとか、そういうようなことでいろいろ不幸が細かく見ると起きているのではないかと、こういうことを指摘しているわけです。市内で1個しかないものではなくて、500メートルの範囲の中に必要なものというと、公園とか、それから集会施設とか、そういったものは市全体としてみればたくさんあるのだけれども、その旧市街地の中では割と抜け落ちていて、用途廃止とともに土地が処分されて、この辺には全く公園がないのねみたいな、そういうような状況になってしまう懸念があるのではないかと思います。ぜひともこれからコンパクトシティ、駅を中心としたまちづくりということで、旧市街地というのをまた脚光を当てて、いいまちにしていかなければいけないと思うのです。

そういったところで、その狭い一定のエリアの中で見て、足りない公共施設については、各課が要らないと言っても、基礎的に足りているのか、足りていないのか、そういうのを見て、場合によっては用地買収するなり、場合によっては用途転換するなりというようなことが考えられるのではないかと思います。市長の考えを教えてください。

◎高橋努市長 ただいまの件につきましては、都市整備部長から答弁させていただきます。

◎服部義昭都市整備部長 お答えいたします。

ただいま公園の数等についてお話がありましたが、新たな公園を整備するには、多大な費用を要することや所有者の皆様からのご理解、ご協力が大変必要となってまいります。そのために現在は借地方式ということで、ふれあい公園の設置に努めております。公園の少ない地区につきましては、引き続きふれあい公園の整備に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

◆10番（大野保司議員） ふれあい公園なんか、過去の実績を見ると、ふれあい公園でも用地買収、市が買っていただいた例もあるようですので、今、市民の中ではそのふれあい公園も予算がない中で、相続が発生したら、もしかしたら市も買ってくれないのかもしれないと。旧市街地にあっても、この公園なくなってしまうと、子供が遊べなくて困ってしまうよなど、どうしたらいいのだろうというような声もありますので、そういうことで今の都市整備部長のお言葉というのは、その地域、エリアを見て必要があれば、ふれあい公園の敷地であっても、当然市としても足りない施設として認識して買っただけだと、こういうふうに理解させていただいて、では最後に一言、新規の公共施設、本当にも

う新規の公共施設ってできないのかな。庁舎は新しくつくるのに、ほかのものはできないのですかと。平たく言うと市民からはそういうような声も聞くわけです。新庁舎はいいのをつくるのだけれども、私たちが言っているのはちっとも聞いてくれない。あれはだめ、これはだめと。でも、庁舎はつくるでしょうと。これを一緒にするというのは、我々のレベルではそういうことは全くないというふうに思っているわけですがけれども、では本当に新規の施設や事業が各地域で要望があっても、今後は絶対つくることはできないのかと。決してそんなことはないというふうにその公共施設等総合管理計画にも書いてありますけれども、そもそもその考える側の事業課の職員のモチベーションが上がらないことには、そういったものは要求さえされない状況だと思うのです。決して要求していけないのではないのだよと、むしろ積極的に考えていただいたほうがいいのだよというようなメッセージを市長の口から聞けると一番いいのですけれども、現時点でその新規の公共施設を検討する場合はどういう条件が成就されれば検討することが可能なのか、今の時点のお考えを聞かせていただければと思います。

◎高橋努市長 お答えいたします。

この本庁舎の建設の点も今例に出されましたけれども、この本庁舎はもう耐震性に耐えられないというようなことで、長らく心配を持たれてきているわけですが、やはり必要なものについてはやります。なかなか今何とか充足されているものについては、少々お待ちくださいと、あるいは補強することによって今の状況で管理、使用していただきたいというようなことで、毎年予算というものを私どもは真剣に捉えて、この1年間の歳入財源を見込んで、そしてその1年間にどんな事業をやるかというようなことを毎年検討しながらやっているわけですが、やはり皆さんからもいろんなご意見、ご要望がありますが、それらについても常に必要性、緊急性、これらをよく考えて、やらなければいけないものについてはやりますということで予算を編成して、皆さんにもお願いをしているわけでございまして、ぜひそのところは毎年の予算、また第5次総合振興計画の実施計画等についても、当然そういう計画もお示しをした上で、いわゆる財政計画もお示しをしていくわけですから、限られた財源の中で今何をやるべきか、何が緊急に必要なのかということのを常に考えて取り組んでまいりますので、どうかひとつその点ご理解いただきまして、市民の皆さんに金がない、金がないということだけがどうも頭に残っているようですが、やはり限られた財源、これはもうわかりますから、一気に税収がふえるわけではありませんから、一つ一つ年々皆さんにご理解をいただきながら、計画的に将来を見据えて取り組んでいきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。